

決着済み「都」構想に執着・大開発推進・市民いじめ

16年度一般会計決算を認定

日本共産党 小川議員が反対討論



小川陽太市議

11月22日開かれた大阪市議会本会議で、2016年度一般会計決算が日本共産党以外の賛成多数で認定されました。日本共産党の小川陽太議員が討論に立ち、同決算に現れているのは、住民投票で決着済みの「大阪都」構想の議論に明け暮れ、大型開発推進を進める一方、市民いじめの「市政改革プラン」を継続する吉村市政の姿だと批判し、認定に反対しました。

「大阪都」構想を実現するため、「総合区」を利用して市民を欺き、「制度いじり」に貴重なエネルギー・時間・税金をかけることは許されないと強調。「副首都」の名でカシノ・万博誘致を掲げ、高速道路淀川左岸線延伸部や地下鉄なにわ筋線など、不要不急の大型開発を進めることは断じて認められないと述べました。

小川氏は、市営住宅の整備や改善、住民の命を守る堤防の耐震化などが後回しになっていると指摘。住吉市民病院の廃止（来年3月末）の跡地への民間病院誘致が失敗を重ねた下で、同病院の機能を引き継ぐ病院を公立で建設することこそ、現実的で実現可能な道だと主張しました。

小川氏は、住民投票で示された民意を無視して大阪市を廃止・分割する

張しました。

さらに国民健康保険（国保）の都道府県一本化をめぐり、松井府政が「統一保険料」導入を目指す、吉村洋文市長が府言いなりに市民に高い保険料を押し付けようとしていることを批判しました。

国際教育課程の中高一貫校を設置し、その運営を民間に任せる公設民営の「国際バカロレア認定国際学校」（建設費約60億円）は、全国的にも極めて異例だと指摘。「大阪市がやるべきことは、学校維持運営費や就学援助費の増額、少人数学級の推進、給食費の無償化など、すべての子どもたちの成長・発達を保障するための教育条件の改善だ」と述べました。